

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和5年5月11日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

【会社名】 新日本製薬株式会社

【英訳名】 Shinnihonseyaku Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 後藤 孝洋

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区大手門一丁目4番7号

【電話番号】 092-720-5800 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 小野 哲矢

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区大手門一丁目4番7号

【電話番号】 092-720-5800 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日	自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日
売上高	(百万円)	18,001	18,250	36,107
経常利益	(百万円)	1,695	1,467	3,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,139	980	2,357
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,135	979	2,353
純資産額	(百万円)	16,669	18,222	17,918
総資産額	(百万円)	22,839	22,874	23,857
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	53.15	45.61	109.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	52.74	45.37	109.12
自己資本比率	(%)	72.3	79.0	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	634	1,067	2,287
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	353	103	496
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	893	2,006	1,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,037	13,309	14,351

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日	自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.54	19.47

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第34期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第34期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、令和4年12月21日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、令和3年6月30日に行われた株式会社フラット・クラフトとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、外出需要やインバウンド需要増加の影響により少しずつ経済活動の正常化が進んでいます。一方、ウクライナ情勢の影響から世界的な原油価格・原材料費高騰、急激な円安の進行等による食品や日用品、光熱費等の値上げは継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは中期経営計画「VISION2025」に基づき重点課題に取り組みました。

通信販売において、化粧品では第1四半期から新規顧客の獲得件数を重視した広告投資からLTVを重視した広告投資への投資戦略の見直しを行っており、当第2四半期においては「パーフェクトワン 薬用リンクルストレッチジェル」をはじめとしたオールインワン美容液ジェルシリーズへの広告投資を強化しました。また、「落とす・満たす・魅せる」の3ステップスキンケアの提案の強化と顧客エンゲージメントを高めるCRM戦略を推進した結果、複数商品顧客比率は継続して上昇しています。ヘルスケアでは、機能性表示食品「Wの健康青汁」の高血圧や体脂肪等の特定の需要に訴求した差別化が功を奏し、新規顧客の獲得が好調に推移したことで、安定した国内市場の中でも着実にシェアを拡大し売上をけん引しています。EC販売においては「PERFECT ONE FOCUS（パーフェクトワンフォーカス）」が新商品の投入やインフルエンサーとのコラボレーションによるプロモーション展開等を積極的に行った結果、前年同期を大きく上回り、EC売上の伸長をけん引しています。

直営店舗販売・卸売販売においては、人流の回復傾向に伴い既存店舗の販売が堅調に推移したことに加え、「PERFECT ONE FOCUS（パーフェクトワンフォーカス）」のドラッグストア展開の拡大により前年実績を上回りました。また、国内化粧品市場におけるインバウンド需要を見据え、新千歳空港・成田空港内の免税店を再オープンする等、アフターコロナに向けた店舗展開を開始しています。なお、直営店舗につきましては、外部環境の変化や直営店舗の役割や在り方を再設計する必要性を踏まえ、当第2四半期末までに全店舗閉店しております。

海外販売においては、前年実績は下回る結果となったものの、中国では1月に出店したTmall Global 旗艦店での販売を開始し計画通りに進捗しています。台湾では、大手ドラッグストアCOSMEDへの新商品拡充により順調に売上が拡大しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,250百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は1,467百万円(前年同期比12.5%減)、経常利益は1,467百万円(前年同期比13.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は980百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、983百万円減少して22,874百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,041百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,286百万円減少して4,651百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,298百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、303百万円増加して18,222百万円となりました。これは主に、利益剰余金が271百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、1,041百万円減少して13,309百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,067百万円の収入(前年同期は634百万円の収入)となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額262百万円、法人税等の支払額439百万円の一方で、税金等調整前四半期純利益1,468百万円、減価償却費153百万円、未払金の増加額123百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは103百万円の支出(前年同期は353百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,006百万円の支出(前年同期は893百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,298百万円、配当金の支払額708百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,855,200	21,855,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	21,855,200	21,855,200		

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和5年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年3月31日	-	21,855,200	-	4,158	-	3,943

(5) 【大株主の状況】

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 英二郎	福岡県福岡市中央区	4,530,000	21.06
山田 恵美	福岡県福岡市中央区	3,147,500	14.63
株式会社ラプリス	福岡県福岡市中央区赤坂1丁目14-22	2,980,600	13.86
公益財団法人新日本先進医療研究財団	福岡県福岡市中央区赤坂1丁目14-22	1,789,200	8.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,103,300	5.13
後藤 孝洋	福岡県福岡市中央区	854,829	3.97
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/ ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	264,000	1.23
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	222,409	1.03
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	178,700	0.83
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	173,700	0.81
計		15,244,238	70.87

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,103,300株

2. 上記のほか当社所有の自己株式345,810株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,500,200	215,002	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	21,855,200		
総株主の議決権		215,002	

(注)「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式10株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本製薬株式会社	福岡県福岡市中央区大手門 一丁目4番7号	345,800	-	345,800	1.58
計	-	345,800	-	345,800	1.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和5年1月1日から令和5年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和4年10月1日から令和5年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	14,351	1	13,309
売掛金		2,862		2,856
商品		1,565		1,828
その他		526		528
貸倒引当金		42		43
流動資産合計		19,265		18,479
固定資産				
有形固定資産		2,050		2,010
無形固定資産				
のれん		923		871
その他		568		521
無形固定資産合計		1,492		1,392
投資その他の資産	2	1,049	2	991
固定資産合計		4,592		4,394
資産合計		23,857		22,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	553	581
1年内返済予定の長期借入金	396	195
未払金	1,814	1,922
未払法人税等	500	484
賞与引当金	201	162
その他	509	438
流動負債合計	3,975	3,785
固定負債		
長期借入金	1,443	345
退職給付に係る負債	182	189
その他	337	331
固定負債合計	1,963	866
負債合計	5,938	4,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158	4,158
資本剰余金	4,121	4,104
利益剰余金	10,199	10,471
自己株式	735	652
株主資本合計	17,744	18,082
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	3	3
新株予約権	177	143
純資産合計	17,918	18,222
負債純資産合計	23,857	22,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	18,001	18,250
売上原価	3,222	3,418
売上総利益	14,778	14,832
販売費及び一般管理費	13,102	13,365
営業利益	1,676	1,467
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取賃貸料	5	5
固定資産売却益	11	6
その他	6	4
営業外収益合計	24	17
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	1	1
投資有価証券評価損	1	12
その他	0	0
営業外費用合計	5	17
経常利益	1,695	1,467
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	0
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資損失引当金繰入額	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	1,683	1,468
法人税、住民税及び事業税	469	429
法人税等調整額	74	58
法人税等合計	543	488
四半期純利益	1,139	980
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139	980

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	1,139	980
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	1,135	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135	979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,683	1,468
減価償却費	155	153
のれん償却額	52	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
賞与引当金の増減額(は減少)	69	38
ポイント引当金の増減額(は減少)	303	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	37	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	6
投資損失引当金の増減額(は減少)	12	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	2	2
固定資産売却損益(は益)	11	6
投資有価証券評価損益(は益)	1	12
売上債権の増減額(は増加)	407	6
棚卸資産の増減額(は増加)	537	262
仕入債務の増減額(は減少)	3	27
未払金の増減額(は減少)	279	123
その他	222	35
小計	1,303	1,510
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	666	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26	48
無形固定資産の取得による支出	199	40
投資有価証券の取得による支出	141	14
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	353	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	199	1,298
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	694	708
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	2,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	614	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	13,652	14,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,037	13,309

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

資金調達の安定性を高めるため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
当座貸越極度額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	13,000百万円	13,000百万円

2 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
投資その他の資産	75百万円	74百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
広告宣伝費	4,991百万円	5,291百万円
販売促進費	2,346 "	2,533 "
賞与引当金繰入額	168 "	158 "
退職給付費用	10 "	11 "
減価償却費	153 "	153 "

(注)前第2四半期連結累計期間の減価償却費については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び預金	13,037百万円	13,309百万円
現金及び現金同等物	13,037百万円	13,309百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年12月22日 定時株主総会	普通株式	695	32.50	令和3年9月30日	令和3年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年12月20日 定時株主総会	普通株式	708	33.00	令和4年9月30日	令和4年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

令和3年6月30日に行われた株式会社フラット・クラフトとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,136百万円は、会計処理の確定により80百万円減少し、1,055百万円となっております。のれんの減少は、無形資産のその他が122百万円、固定負債のその他が42百万円増加したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
通信販売	16,266	16,445
直営店舗販売・卸売販売	963	1,105
海外販売	387	303
その他	383	396
顧客との契約から生じる収益	18,001	18,250
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	18,001	18,250

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円15銭	45円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,139	980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,139	980
普通株式の期中平均株式数(株)	21,433,096	21,490,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円74銭	45円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	164,818	114,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年5月10日

新日本製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本製薬株式会社の令和4年10月1日から令和5年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本製薬株式会社及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。